

参考 2 熊本県の財政状況資料集 (令和6年度(2024年度)決算) について



※総務省公表データをそのまま掲載

熊本県の財政状況資料集（令和6年度（2024年度）決算）について

1 作成目的

国・地方の財政状況は引き続き厳しい状況にあり、歳出削減等を進めて財政健全化を図ることが喫緊の課題となっている中で、地方公共団体が健全な財政運営を行うためには、住民や議会等の理解を得られるように、財政の状況及び分析に関する情報をできる限り正確に、かつ、わかりやすく公表することが重要となっているため、「財政状況資料集」として編成を行いました。

2 都道府県財政比較分析表等におけるグループについて

財政力指数の高低により分類された5グループ及び東京都

Aグループ：財政力指数1.000以上

該当なし

Bグループ：財政力指数0.500以上1.000未満（20府県）

愛知県 神奈川県 千葉県 大阪府 埼玉県 静岡県 茨城県 福岡県
栃木県 兵庫県 群馬県 宮城県 広島県 三重県 京都府 滋賀県
岐阜県 岡山県 福島県 長野県

Cグループ：財政力指数0.400以上0.500未満（8道県）

石川県 富山県 新潟県 北海道 香川県 山口県 愛媛県 奈良県

Dグループ：財政力指数0.300以上0.400未満（15県）

福井県 熊本県 山梨県 大分県 沖縄県 山形県 岩手県 宮崎県
青森県 佐賀県 鹿児島県 長崎県 和歌山県 徳島県 秋田県

Eグループ：財政力指数0.300未満（3県）

鳥取県 高知県 島根県

3 参考

総務省ホームページの以下のURLから、全国の各地方自治体の財政状況資料集等を見ることができます。

総務省ホームページアドレス

http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/jyoukyou_shiryou/index.html

令和6年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	熊本県		職員状況(※7)		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)
	都道府県名	熊本県	区分	定数	1人当たり平均給料月額(百円)	歳入総額			歳出総額	実収支比率		
グループ	C											
人口												
令和2年国調(人)	1,738,301						954,296,621	954,296,621	4.8	7.0	4.8	7.0
平成27年国調(人)	1,786,170						880,334,474	880,334,474	91.5	91.5	91.5	91.5
増減率(%)	-2.7						41,885,947	41,885,947	(91.7)	(92.1)	(91.7)	(92.1)
うち日本人(人)	1,687,477						19,548,599	19,548,599	448,036,790	440,447,592	448,036,790	440,447,592
うち日本人(%)	1,702,977						30,922,991	30,922,991	0.42277	0.39719	0.42277	0.39719
増減率(%)	-0.7						6,295,295	6,295,295	16.9	16.9	16.9	16.9
うち日本人(%)	7.409						7,241	7,241				
面積(km ²)	232						0	0				
人口密度(人/km ²)	719,154						0	0				
世帯数(世帯)							6,302,536	6,302,536	8.9	8.3	8.9	8.3
							167,003,085	167,003,085	212.5	217.0	212.5	217.0
							396,085,540	396,085,540				
							210,540,090	210,540,090				
							401,762,058	401,762,058				
							588,122,327	588,122,327				
							1,669,854,317	1,669,854,317				
							589,948,643	589,948,643				
							1,208,387,329	1,208,387,329				
							147,755,315	147,755,315				
							2,934,379	2,934,379				
							208,809	208,809				
							1,802,838	1,802,838				
							62,797,841	62,797,841				
							40,084,851	40,084,851				

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等	区分
<ul style="list-style-type: none"> (1) 一般会計 (2) 中小企業振興資金特別会計 (3) 母子父子草創福祉基金特別会計 (4) 収入証紙特別会計 (5) 県立高等学校実習資金特別会計 (6) 育英資金貸付特別会計 (7) 林業改善資金特別会計 (8) 沿岸漁業改善資金特別会計 (9) 市町村振興資金貸付事業特別会計 (10) チャンプ県職選等特別会計 	<ul style="list-style-type: none"> (11) 国民健康保険後援事業特別会計 (12) 電気事業会計 (13) 工業用水道事業会計 (14) 有料駐車場事業会計 (15) 病院事業会計 (16) 下水道事業会計 	<ul style="list-style-type: none"> (17) 港務整備事業特別会計 (18) 臨海工業用地造成事業特別会計 (19) 高度技術研究開発基金給付事業等特別会計 	<ul style="list-style-type: none"> (20) 有明海自動車軌道送電組合 (21) 熊本県立劇場 (22) 天草エアライン (23) 肥後おれんじ鉄道 (24) 熊本県立総合体育館 (25) 熊本県移転整備推進財団 (26) 熊本県総合保健センター (27) 熊本さわやか長寿財団 (28) 熊本県生涯学習生涯学習推進センター (29) 水俣・芦北地域振興財団 (30) 熊本県伝統工芸館 	<ul style="list-style-type: none"> 地方公社・第三セクター等第一級団体名 (21) 熊本県立劇場 (22) 天草エアライン (23) 肥後おれんじ鉄道 (24) 熊本県立総合体育館 (25) 熊本県移転整備推進財団 (26) 熊本県総合保健センター (27) 熊本さわやか長寿財団 (28) 熊本県生涯学習生涯学習推進センター (29) 水俣・芦北地域振興財団 (30) 熊本県伝統工芸館 	<ul style="list-style-type: none"> 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質年度収支 基準財政収入額 基準財政需要額 標準収入額等 経常経費充当一般財源等 歳入一般財源等 地方債現在高 うち公的資金 地方債現在高(臨時財政対策債除き) 債務償還行方額(支出予定額) 収益事業収入 定額運用基金 土地開発基金 財政調整基金 減債基金 積立金 現在高 その他特定目的基金

(注釈) ※1: 総務省告示の()内の数値は、「運政補填債(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 基本収支の「一般会計」及び「特別会計」の合計額を指す。
 ※3: 地方公共団体の歳入歳出決算を指す。一般会計の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 熊本県は、一般会計の歳入歳出決算を指す。一般会計の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※5: 個人所得保障の制度から対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※6: 人口については、調査対象年度の1月現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※7: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

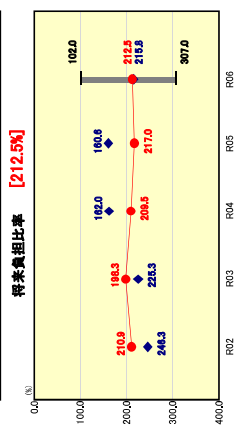
(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

人	う	ち	日	本	人	口	1,716,360	人	(07.1.1現在)
面	積	積	積	積	積	積	1,687,477 <td>人</td> <td>(07.1.1現在)</td>	人	(07.1.1現在)
農	業	入	出	総	額	額	7,408,19 <td>千</td> <td>円</td>	千	円
農	業	支	出	総	額	額	922,220,421 <td>千</td> <td>円</td>	千	円
農	業	収	入	差	額	額	880,334,474 <td>千</td> <td>円</td>	千	円
農	業	財	政	損	益	額	21,682,793 <td>千</td> <td>円</td>	千	円
農	業	財	政	損	益	率	448,038,790 <td>千</td> <td>円</td>	千	円
農	業	財	政	損	益	率	1,689,854,903 <td>千</td> <td>円</td>	千	円

※ グループとは、道府県を中核力指標の高程によって5つに分類したものである。
 () グループ 1,000以上、Eグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.499未満、Dグループ 0.300未満)
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費と人件費を分けて記載している。
 ※ 人口については、各調査対象年度の「1月1現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和0年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。
 ※ 「産業構造の状況」の人口10万人当たり職員数の比較はラスバインズ指数に於いては、各調査対象年度の地方公務員総数と労働者数に基づいている。



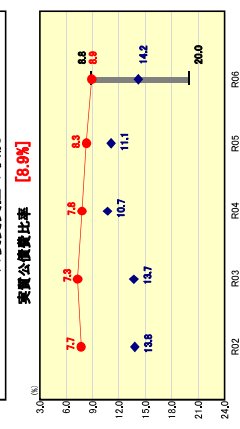
将来負担の状況



グループ内順位 8/11 都道府県平均 144.1

将来負担比率の分析
 通信等準備費等が令和2年7月豪雨関連費用増額の増強により増加した一方で、定年延長の影響による退職手当負担見込額の減に伴い、将来負担額は減少したこと等から、前年度から4.5ポイント減となった。引き続き、将来負担を意識した事務事業の見直しを行い、真に必要な事業への選択に集中し、スクラップ・アンド・ビルドの徹底を図っていく。

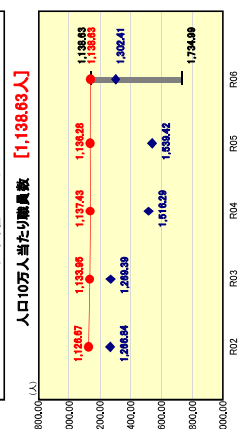
公債費負担の状況



グループ内順位 2/11 都道府県平均 10.1

実質公債費比率の分析
 平成28年熊本大地震関連増分及び令和2年7月豪雨災害関連増分の元利償還金償還額が本格化した令和4年度から年々増加し、3か年の平均的な公債費が0.6ポイント増加した。引き続き、財政健全化にも取り組む必要がある。

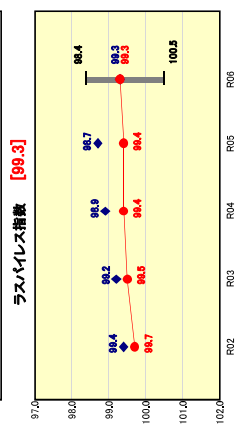
定員管理の状況



グループ内順位 1/11 都道府県平均 1,092.80

人口10万人当たり職員数の分析
 財政健全化戦略に基づき、H20年4月から4年間で1,288人を削減。その後も、H24年4月から4年間で、知事部局において197人を削減。H28年度以降は、熊本地震及び令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興業務などの短期的な行政需要に対応するため、任期付職員の採用など、将来的な組織体制への影響を考慮しながら、必要な人員確保に努めている。

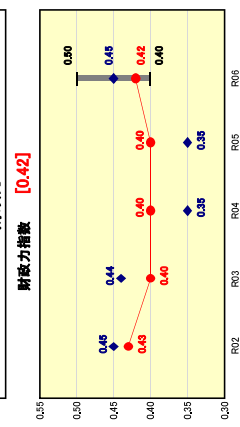
給与水準 (国との比較)



グループ内順位 6/11 都道府県平均 98.7

ラスバインズ指数の分析
 本県では、H28年4月から給与制度の総合的見直しを実施(国より1年遅れ)。この見直しに伴う経過措置(現給保障)を、国がH28年度末に終了したのに対し、本県ではH31年度まで継続し、H31年度の昇給まで昇給効果が抑制されたことなどから、年々指数が低下した。さらに、R2年度以降は、令和2年7月豪雨災害対応等に係る職員採用に伴う職員構成の変動や、職員の新陳代謝により、引き続き低下し、R6年度においては98.3ポイントまで低下している。

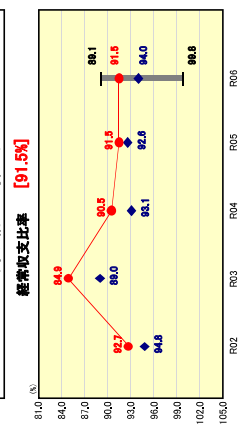
財政力



グループ内順位 8/11 都道府県平均 0.61

財政力指数の分析
 新型コロナウイルス感染症の影響によるR2年度の増収の落ち込みにより、それが影響するR3年度からR5年度の増収に減少していたが、R6年度は増収。

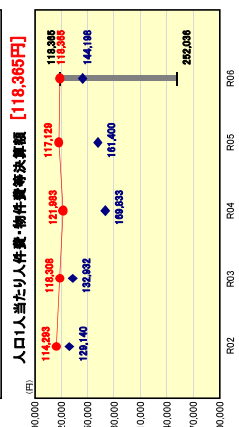
財政構造の弾力性



グループ内順位 5/11 都道府県平均 92.2

經常収支比率の分析
 R元年度までは悪化傾向だったが、新型コロナウイルス感染症の影響による既存事業の縮小等によりR2年度に反転しR3年度には大幅に改善。R4年度からは、普通交付税や臨時財政対策債等の減により、經常一般財源等が減少したことにより再び悪化し、R5年度は91.5%となった。R6年度は地方債や地方譲与税、地方特別交付金が大きく増加しているものの、歳出は特に人件費が伸びているため、經常収支比率の改善にはつながらず、R5年度からR6年度は横ばいとなった。

人件費・物件費等の状況



グループ内順位 1/11 都道府県平均 121,410

人口10万人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 R6年度からR4年度にかけては新型コロナウイルス感染症関連事業の増加に伴う物件費の増等により人口10万人当たりの決算額は増加傾向となった。R5年度は、定年延長に伴う退職手当の減や新型コロナウイルス感染症関連事業の縮小等に伴う物件費の減等により、一人当たりの決算額が減少に転じた。R6年度は、定年延長に伴う退職手当の増や労働職員の給与決定などによる人件費の増によって、前年度よりも増額となった。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

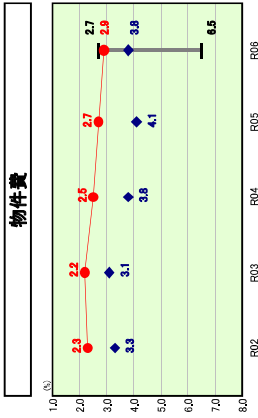
熊本県

令和6年度

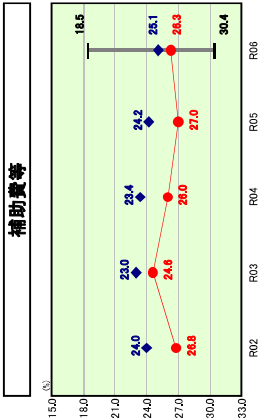
経常収支比率の分析

人口	1,716,360	人(71.1千名)							
うち日本人	1,687,477	人(71.1千名)							
面積	7,409.19	km ²							
道庁管轄面積	922,220.421	千円	8.9	%					
県道	890,334,474	千円	212.5	%					
市道	21,682,793	千円			R02	R03	R04	R05	R06
支庁	448,038,700	千円							
支庁	1,669,654,803	千円							
支庁									

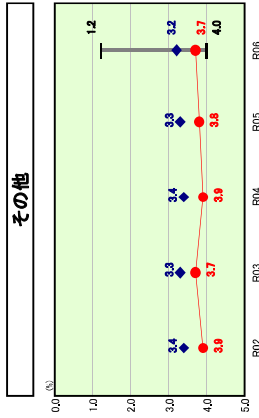
※ グループとは、道府県を財政力指数の高順によって5つに分類したものである。
 (Aグループ 1,000以上、Bグループ 0.500以上1,000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満)
 ※ 人口については、各調査対象年度の7月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



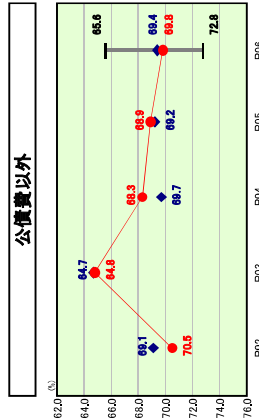
◆ 当該団体の値
 ◆ グループ内の最大値及び最小値



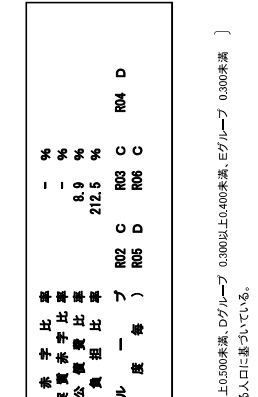
◆ 当該団体の値
 ◆ グループ内の最大値及び最小値



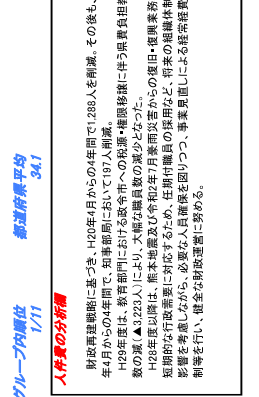
◆ 当該団体の値
 ◆ グループ内の最大値及び最小値



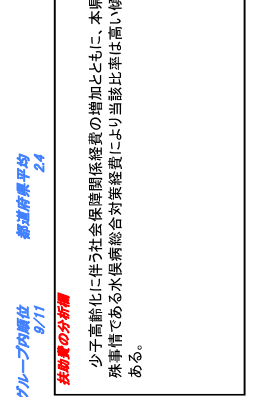
◆ 当該団体の値
 ◆ グループ内の最大値及び最小値



◆ 当該団体の値
 ◆ グループ内の最大値及び最小値



◆ 当該団体の値
 ◆ グループ内の最大値及び最小値



◆ 当該団体の値
 ◆ グループ内の最大値及び最小値

人件費の分析
 財政再建期以降に基づき、H20年度からH24年度までの4年間で1,288人を削減。その後も、H24年4月からの4年間で、知事部局における総合職・事務職・職員の削減・職員の削減・職員の削減の削減(3,222人)により、大幅な職員数の減少となった。
 H28年度以降は、熊本県産及び令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興業務などの短期的な行方需要に対応するため、任期職員等の採用など、将来の組織体制への影響を考慮しながら、必要な人員確保を図りつつ、事業員直しによる経常経費の抑制等を行い、健全な財政運営に努める。

扶助費の分析
 少子高齢化に伴う社会保障給付経費の増加とともに、本県の特殊事情である水保費給付経費により当該比率は高い傾向にある。

公債費の分析
 財政再建期以降(H20年度からH23年度までの4年間で)以降、投資的経費を抑制してきたことや、過去の大型投資の償還終了等により、類似団体平均を2.9ポポイント下回っている。
 しかしながら、令和2年7月豪雨災害関連事業や国土強靱化関連事業等の償還が本格化してきたことから、当該比率はR4以降上昇基調に転じ、今後継続するものと見込んでいる。

グループ内順位 2/11
都道府県平均 4.3

物件費の分析
 各年度において事業費の増減はあるものの、累次にわたる財政健全化の取組みにより経常物件費全体を抑制しており、グループ内においても当該比率は低くなっている。
 R6年度もR5年度と同程度の比率となっているが、引き続き事業員直しによる経常経費の抑制に努め、当該比率の改善を図る。

グループ内順位 9/11
都道府県平均 28.2

補助費等の分析
 財政再建期以降(H20.4月)からH24年4月までの4年間で、はじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより、抑制を図っているものの、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加等により、当該比率は高くなっている。
 R6年度もR5年度と同程度の比率となっているが、引き続き、事業員直しによる経常経費の抑制等により、当該比率の改善を図る。

グループ内順位 9/11
都道府県平均 3.6

その他の分析
 国民健康保険特別会計への繰入金や道路の維持補修費などの影響により当該比率は高くなっている。
 R6年度もR5年度と同程度の比率となっているが、引き続き、事業員直しによる経常経費の抑制等により、当該比率の改善を図る。

グループ内順位 8/11
都道府県平均 72.6

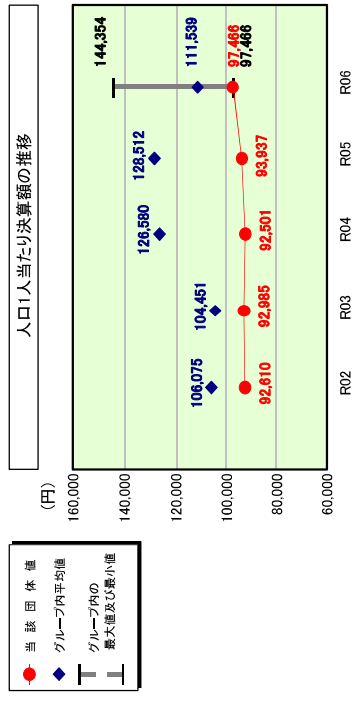
公債費以外の分析
 R6年度は、地方税や地方債と税、地方特別交付金が大きく増えているものの、歳出では特に人件費が伸びているため0.9ポイント増加となった。
 引き続き、事業員直しによる経常経費の抑制等に努め、当該比率の維持を図る。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

熊本県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

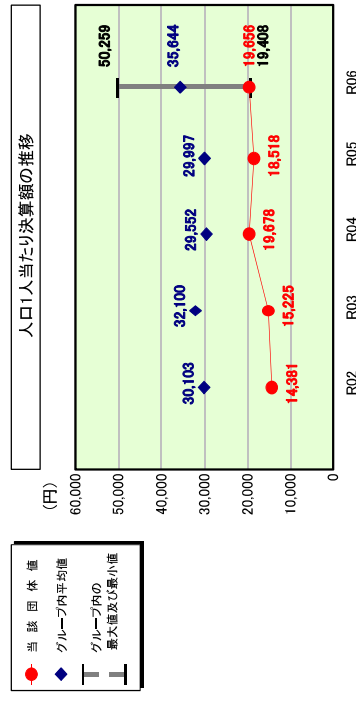
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
178,871,365	104,216	119,745	▲ 12.6
32,568	19	602	▲ 96.8
公営企業 (法通) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	-
公営企業 (法通) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-
公営企業 (法非通) 等に対する繰出し (繰出金)	4,135,226	2,110	14.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	▲ 15,752,706	▲ 9,178	▲ 12.1
▲退職金	167,286,453	97,466	▲ 12.6
合計		111,539	

参考

当該団体	グループ内平均	対比 (差引)
人口100,000人当たり職員数 (人)	1,138.63	▲ 163.78
ラスパイルズ指数	99.3	0.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。

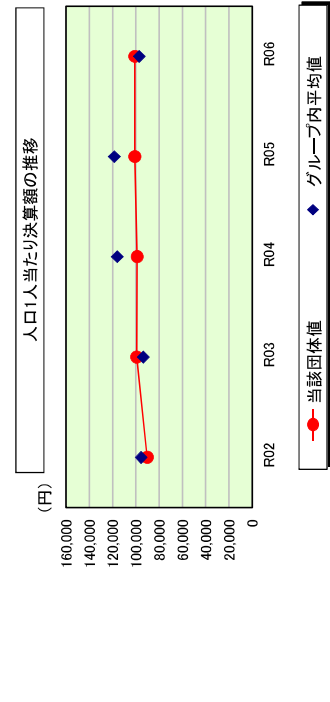
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	80,879,188	47,123	▲ 16.2
種立不足額を考慮して算定した額	58,456	34	▲ 99.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	22,438,779	13,073	▲ 17.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,297,932	756	▲ 47.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	499,990	291	▲ 11.8
一時借入金利息	501	0	▲ 100.0
(同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利息は除く)	▲ 5,542,924	▲ 3,229	▲ 1,790
▲特定財源の額	▲ 65,894,418	▲ 38,392	▲ 4.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	33,737,504	19,656	▲ 44.9
合計			

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R02	158,814,318	90,296	0.8	95,429	4.0
うち単独分	33,555,908	19,079	▲ 1.4	19,371	▲ 9.5
R03	173,374,087	99,212	9.9	93,540	11.9
うち単独分	37,271,208	21,328	11.8	20,617	6.4
R04	171,910,818	98,916	▲ 0.3	115,991	▲ 24.3
うち単独分	41,784,270	24,042	12.7	28,546	▲ 23.8
R05	174,447,232	100,948	2.1	118,517	▲ 0.1
うち単独分	49,276,067	28,515	18.6	30,926	10.3
R06	173,420,044	101,039	0.1	97,156	▲ 18.1
うち単独分	47,767,748	27,831	▲ 2.4	23,118	▲ 22.8
過去5年間平均	170,393,300	98,092	2.5	104,127	0.5
うち単独分	41,931,040	24,159	7.8	24,516	4.5

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

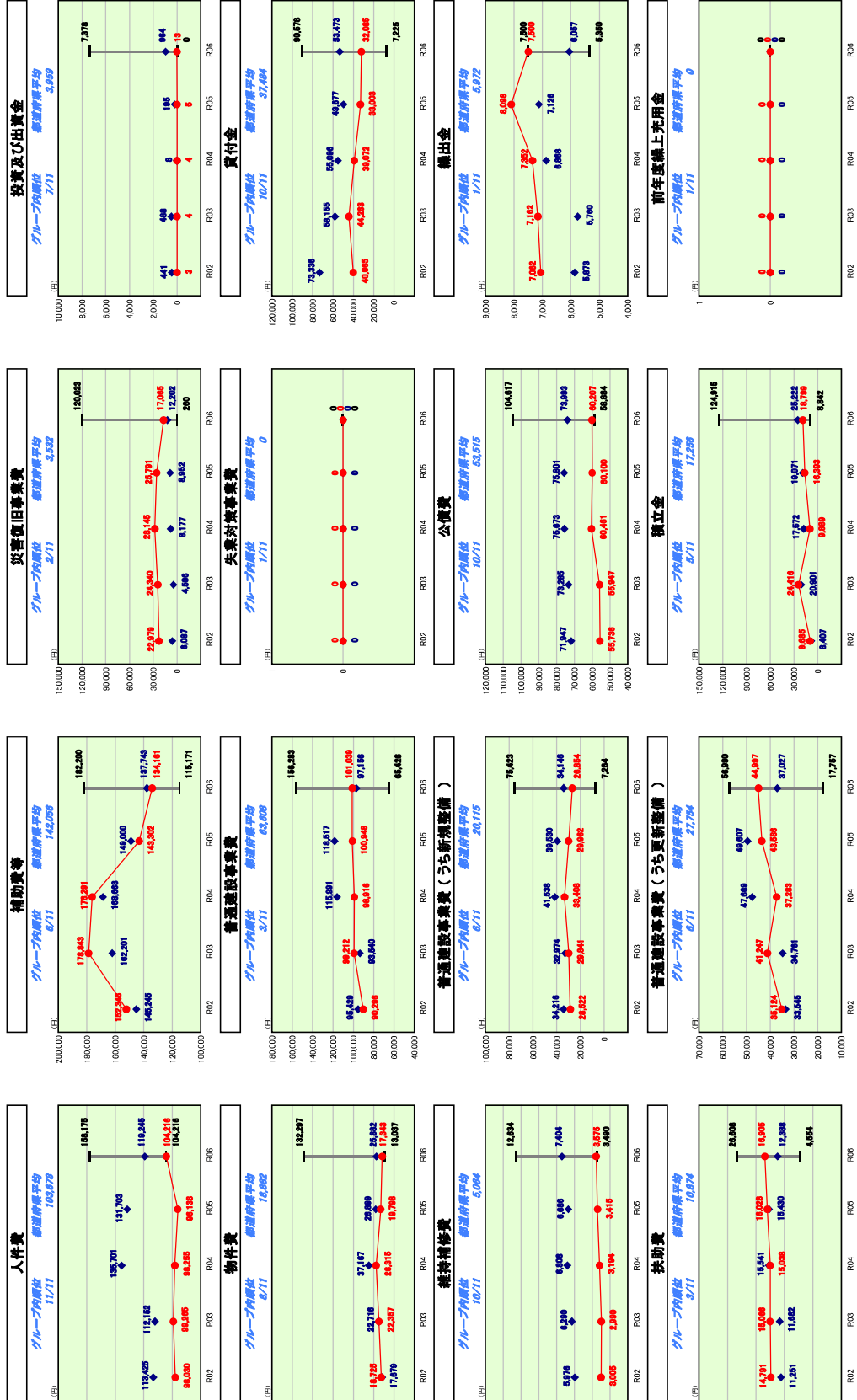
令和6年度

熊本県

人口	1,716,390人(07.1.1現在)	増減率	-	%
うち日本人	1,697,477人(07.1.1現在)	増減率	8.9	%
外国人	7,490,19人	増減率	212.5	%
出生数	922,250,421千円	増減率		
出生率	560,384,474千円	増減率		
出生率	441,082,710千円	増減率		
出生率	1,668,554,800千円	増減率		

※ グループとは、道府県別財政力指数の高低によって区分したものである。
 ※ Aグループは、1000以上、Bグループは、6500以上、1000未満、Cグループは、0.000以上、0.000未満、Dグループは、0.000未満、Eグループは、0.000未満
 ※ 人口については、各都道府県毎の1月1日現在の住民基本台帳に集計されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和6年度決算の集計である。また同一グループの団体が存在しない場合は「-」を表示しない。

当市団体値
 グループ内平均値
 グループ内平均値
 都道府県平均値
 都道府県平均値

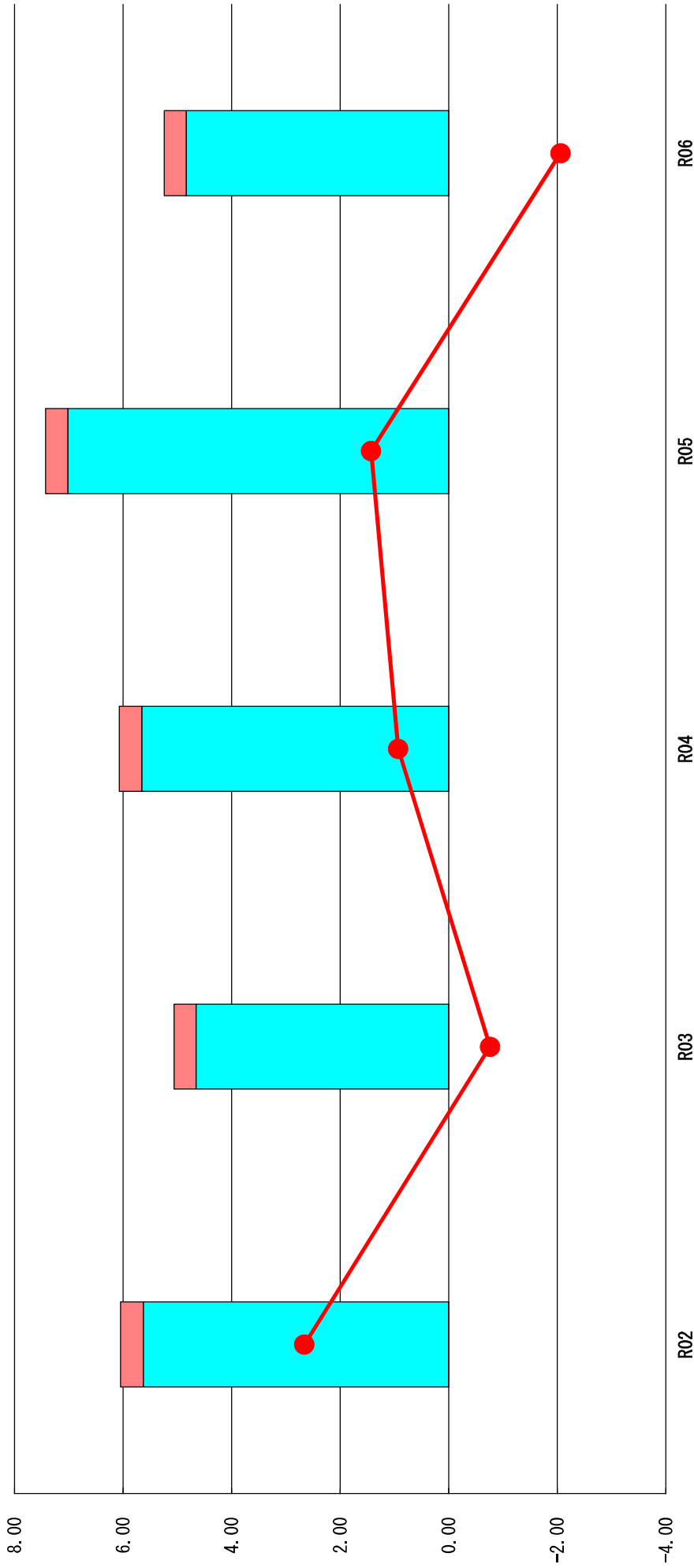


性質別歳出の分析
 財政再建軌跡(1920年4月から1924年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより、職員削減による人件費の抑制や、一般行政経費・投資的経費の削減を実施してきたが、平成28年熊本本地震及び令和2年7月豪雨災害への対応や社会保険経費の増等に伴い、平均値を超える高コストとなっている項目がある。
 R6年度は新型コロナウイルス感染症関連事業の縮小に伴い補助費等が大幅に減少した。
 一方で、定年延長に伴う退職手当の増や常勤職員の給与改定等により人件費が増加した。
 今後とも、平成28年熊本地震、令和2年7月豪雨災害及び令和7年8月豪雨災害からの創造的価値や物価高騰、公共施設の高齢化等二つの創造的価値や物価高騰、公共施設の高齢化等二つの創造的価値や物価高騰、公共施設の高齢化等二つの創造的価値や物価高騰に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (都道府県)

令和6年度 熊本県

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		0.42	0.40	0.41	0.41	0.40
実質収支額		5.63	4.66	5.66	7.02	4.84
実質単年度収支		2.66	▲ 0.76	0.93	1.43	▲ 2.06

分析欄

R6年度は、退職手当や給与改定による人件費の増、将来の公債費負担に備えた県債管理基金積立金の増などから、歳入の減少に比べて歳出の減少が鈍化し、実質単年度収支がマイナスタった。

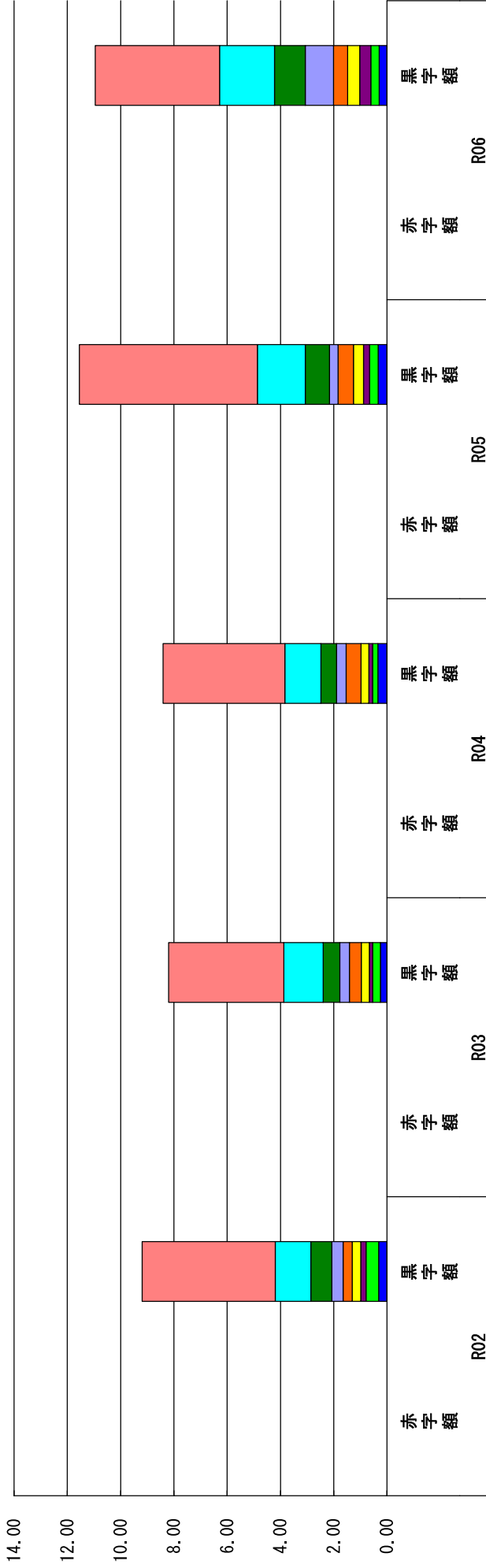
なお、前年度同様、財政調整基金は約18億円を維持している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (都道府県)

令和6年度

熊本県

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		5.00	4.33	4.57	6.68	4.67
国民健康保険事業特別会計		1.34	1.47	1.36	1.80	2.07
電気事業会計		0.79	0.62	0.58	0.91	1.15
臨海工業用地造成事業特別会計		0.42	0.37	0.36	0.32	1.06
病院事業会計		0.34	0.44	0.56	0.58	0.53
工業用水道事業会計		0.32	0.30	0.30	0.38	0.45
下水道事業会計		0.20	0.13	0.14	0.22	0.42
市町村振興資金貸付事業特別会計		0.47	0.29	0.20	0.33	0.32
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.32	0.25	0.34	0.33	0.29

分析欄

一般会計、特別会計において、これまで赤字は発生していない。また、各会計、毎年一定程度の黒字を確保しており、資金不足等が発生する状況にもない。

一般会計においては、実質収支額は209億円余の黒字となっており、対前年度比で84億円余減少している。これは、形式収支額の減及び実質収支の算定上、形式収支額から差し引く繰越額が増加したことにより、標準財政規模に対する黒字額の割合は前年度より減少している。

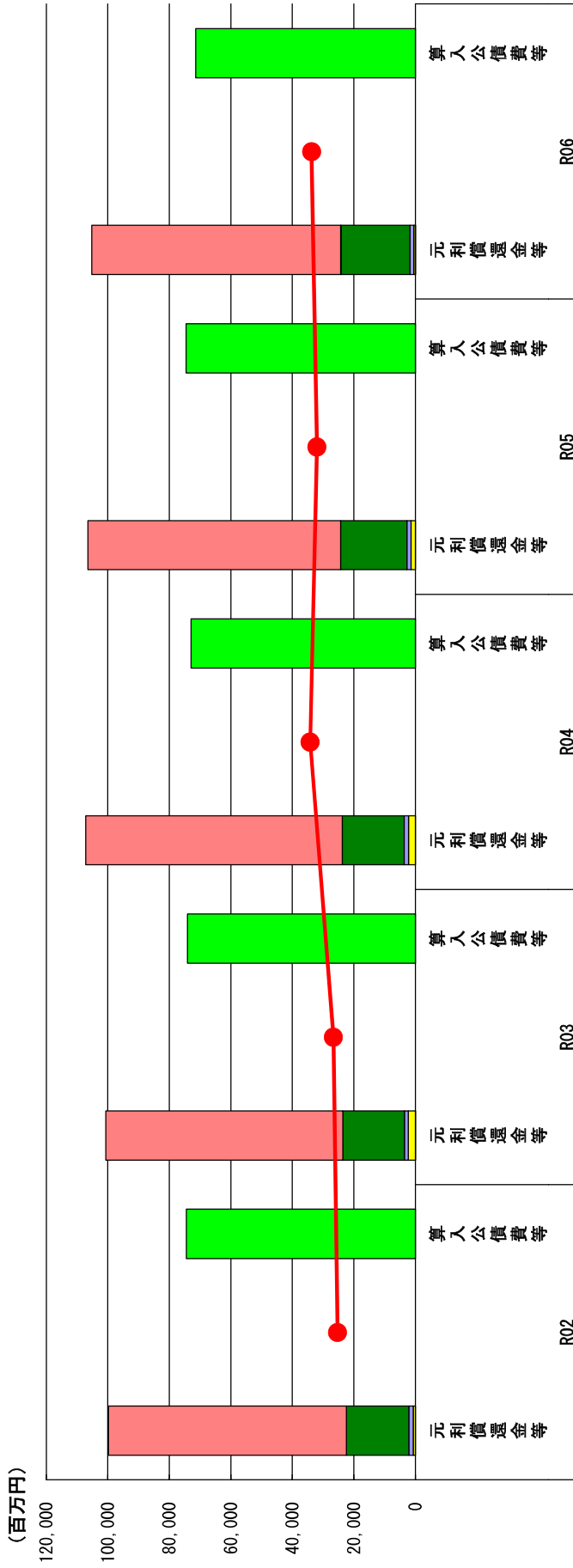
特別会計のうち最も規模の大きな国民健康保険事業特別会計においては、国民健康保険保険給付費等交付金が対前年度比で53億円余減少しているため、実質収支額は92億円余の黒字となっており、標準財政規模に対する黒字額の割合は前年度より上昇している。

今後、事業見直しによる通常経費の抑制等により、健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

令和6年度

熊本県



分子の構造	年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金		77,355	77,121	83,347	82,237	80,879
減債基金積立不足算定額※		-	-	-	-	58
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		20,303	19,992	20,197	21,469	22,439
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,382	1,246	1,381	1,374	1,298
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額		690	2,317	2,221	1,430	500
一時借入金の利子		0	1	0	0	1
算入公債費等		74,436	74,072	72,948	74,508	71,438
(A) - (B)		25,294	26,605	34,198	32,002	33,737

分析欄
 元利償還金等は、平成28年熊本大地震や令和2年7月豪雨災害に係る償還が本格化したこと等により、臨時財政対策債に係る償還金が減少したこと等により、13億円の減となった。
 また、算入公債費等については、災害復旧等に係る基準財政需要額が、臨時財政対策債償還費の減等により減少したこと等から、30億円の減となった。
 以上により、R6年度の単年度における実質公債費比率の分子は増加している。

※ 減債基金積立不足算定額 = (C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

減債基金積立状況等 (注)	年度	R02	R03	R04	R05	R06
満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		25,547	18,215	17,875	18,364	19,407
前年度末減債基金残高 (D)		85,800	80,640	82,496	85,517	88,693
前年度末減債基金積立相当額 (E)		84,434	79,099	81,406	85,134	88,961

分析欄
 満期一括償還地方債の償還のための減債基金は適切に積み立てている。

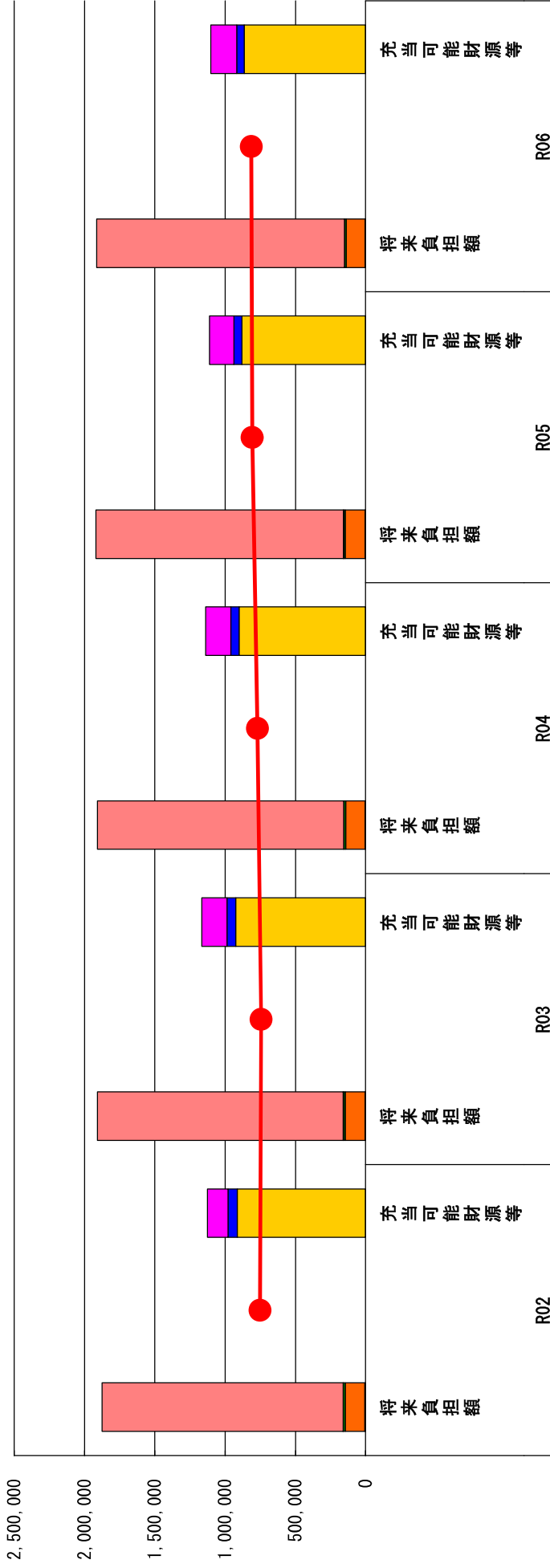
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への買付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率(分子)の構造(都道府県)

令和6年度

熊本県

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	1,714,341	1,749,529	1,751,758	1,759,743	1,762,495
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,341	1,284	1,185	1,027	820
	公営企業債等繰入見込額	13,027	12,165	12,178	11,751	12,019
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	139,457	139,702	137,074	139,267	132,929
	設立法人等の負債額等負担見込額	7,451	5,938	6,183	6,153	5,928
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	144,871	179,270	179,512	173,973	183,606
	充当可能特定歳入	65,256	62,677	59,825	56,193	53,244
	基準財政需要額算入見込額	914,301	924,155	899,465	881,317	864,978
(A)-(B)	将来負担比率の分子	751,189	742,516	769,578	806,459	812,362

分析欄

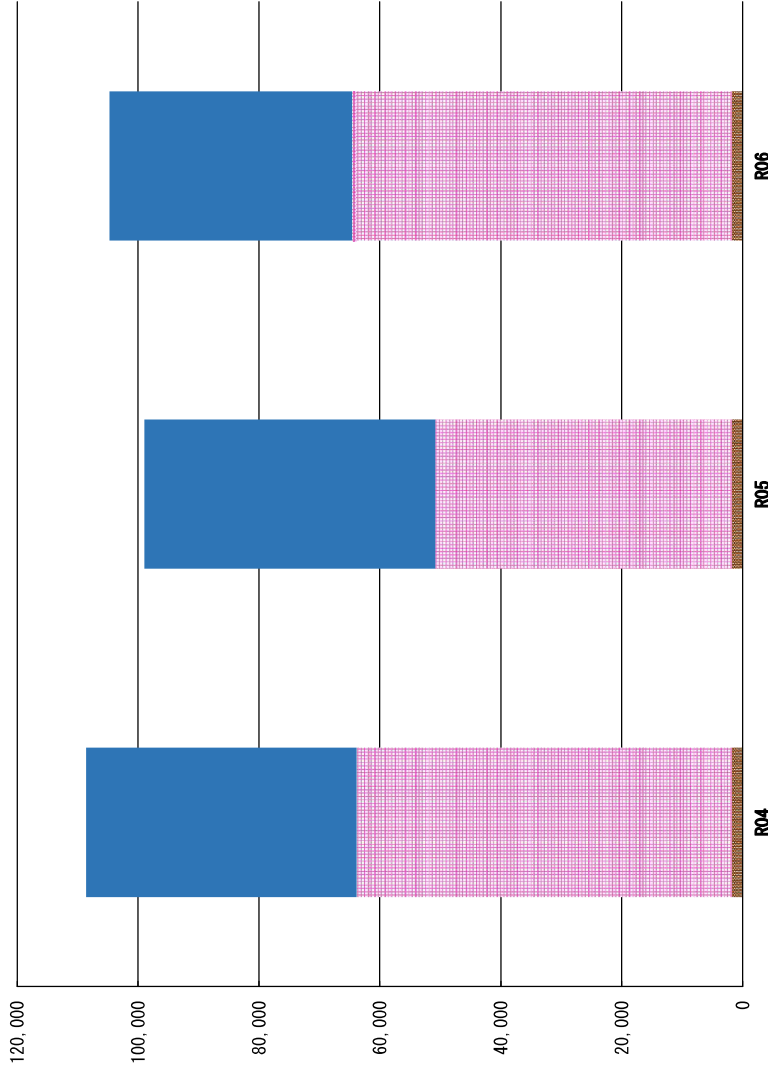
一般会計等に係る地方債の現在高について、通常債等県債残高が令和2年7月豪雨関連運賃残高の増等により増加した一方で、定年延長の影響による退職手当負担見込額の減に伴い、将来負担額は37億円余の減となった。

充当可能財源等について、充当可能な基金の額は、県債管理基金の積立等により増加した一方、基準財政需要額算入見込額は、臨時財政対策債償還費の償還等による公債費の減等により減少したため、96億円余の減となった。

以上により、将来負担比率の分子は増加している。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）

(百万円)



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		1,786	1,793	1,803
減債基金		62,102	49,061	62,798
その他特定目的基金		44,703	48,095	40,085
平成28年熊本地震復興基金		17,404	11,363	11,215
後期高齢者医療財政安定化基金		4,316	4,334	4,357
地域医療介護総合確保基金		3,714	3,928	3,788
公立学校情報機器整備基金		-	3,021	2,730
介護保険財政安定化基金		2,204	2,218	2,230
基金残高合計		108,590	98,950	104,686

令和6年度

熊本県

基金全体

(増減理由)
 ・その他特定目的基金は職員等退職手当基金の取崩し（▲72億円）などにより減少したが、減債基金の積立ての増（+137億円）により、基金全体の残高は57億円増加した。

(今後の方針)

- ・財政調整基金や後期高齢者医療財政安定化基金等の将来の財政リスクに備えた基金は、現在の水準の維持に努める。
- ・平成28年熊本地震復興基金は、発災後概ね10年で復興事業に活用する。
- ・その他の特定目的基金についても事業の進捗に伴い、段階的に積高は減少していく見込み。

財政調整基金

(増減理由)

- ・運用利息の積立てによる増加

(今後の方針)

- ・現在の水準の維持に努める。

減債基金

(増減理由)

- ・将来の公債費負担に備えた積立てにより、137億円の増

(今後の方針)

- ・最低限、現在の水準の維持に努めることとし、可能な限り臨時財政対策債の乖離解消分としても積み立てる。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・平成28年熊本地震復興基金：平成28年熊本地震による災害からの早期復興を図る事業の推進
- ・後期高齢者医療財政安定化基金：後期高齢者医療の財政の安定化
- ・地域医療介護総合確保基金：地域における医療及び介護の総合的な確保の促進
- ・公立学校情報機器整備基金：公立学校における情報機器整備
- ・介護保険財政安定化基金：介護保険の財政の安定化

(増減理由)

- ・公立学校情報機器整備基金：公立学校における情報機器整備（1人1台端末）の実績・見込に基づくもの。

(今後の方針)

- ・平成28年熊本地震復興基金は、発災後概ね10年で復興事業に活用する。
- ・その他の特定目的基金についても事業の進捗に伴い、段階的に積高は減少していく見込み。